⑵無形固定資産
定額法を採用している。
なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

3　退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の22年３月末利回りを参考に1.395％としている。

5　リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

6　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

（貸借対照表関係）
⑴運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額　27,014,263円
⑵運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額　146,088,960円

（固定資産の減損関係）
減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
⑴固定資産の種類、場所、帳簿価額
種　類　電話加入権
場　所　つくば本部
帳簿価額　761,250円（26,250円×29回線）
⑵減損の兆候の概要
固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項⑷に該当し、減損の兆候が認められる。
⑶正味売却価額は帳簿価額から50％以上下落しているが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
⑴資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　274,075,159円
うち定期預金　0円
（差引）資金残高　274,075,159円
⑵重要な非資金取引
重要な非資金取引はない。

（行政サービス実施コスト計算書関係）
⑴政府出資等の機会費用計算に使用した利率　1.395％
⑵引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、30名、△17,129,163円になっている。

（金融商品関係）
⑴金融商品の状況に関する事項
資金運用は短期的な預金に限定している。
⑵金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	274,075,159	274,075,159	0
未払金	(167,678,893)	(167,678,893)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で記載
（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項
現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

（賃貸等不動産関係）
重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略している。

附　属　明　細　書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	275,062,722	0	0	275,062,722	94,295,888	14,408,300	180,766,834	
	構築物	57,773,300	2,428,923	0	60,202,223	16,844,184	3,135,894	43,358,039	
	機械装置	5,502,000	0	0	5,502,000	4,443,004	549,650	1,058,996	
	車輌運搬具	10,484,830	0	0	10,484,830	7,460,219	817,709	3,024,611	
	工具器具備品	410,550,765	2,556,750	0	413,107,515	230,799,769	54,570,086	182,307,746	
	計	759,373,617	4,985,673	0	764,359,290	353,843,064	73,481,639	410,516,226	